

## 17-18世紀イギリスのアフリカ貿易に関する学説史的 検討：イギリス王立アフリカ会社を中心として

高橋，裕悠

<https://doi.org/10.15017/3000462>

---

出版情報：経済論究. 135, pp.69-84, 2009-11. 九州大学大学院経済学会  
バージョン：  
権利関係：

# 17-18世紀イギリスのアフリカ貿易に関する学説史的検討

—イギリス王立アフリカ会社を中心として—

高 橋 裕 悠

## はじめに\*

システム論の実証研究が精緻化する中で、近年特に大西洋貿易システムに関する研究の進展が著しい。近年立て続けに発表された2つの大きな著作—それぞれ2008年と2009年発行の*The Atlantic world 1450-2000*と*The Atlantic world: Europeans, African, Indians and their shared history, 1400-1900*—は、「中核国」としてのヨーロッパ・アメリカ、「準周縁国」「周縁国」としての中南米やアフリカを考察の対象としつつ、そうした傾向を端的に示すものである。これらの研究は経済史における古典的課題の1つである、重商主義期の「大西洋世界」を舞台とした大西洋貿易について「ヨーロッパは内生的要因によって成長したのか、それとも外生的要因によって成長したのか」という問題に焦点を置いている<sup>1)</sup>。

20世紀後半に現れ、16世紀以降の資本主義を世界経済として鋭く捉えた世界システム論は、21世紀初頭において、少なくとも「大西洋世界」は単なる地理的な定義にとどまらず、移住、植民、貿易の過程という社会的・経済的活動と結びついた包括的な考察対象として、新たな局面に入ったということができよう<sup>2)</sup>。

筆者はそうした最近の研究状況を念頭におきつつも、史料分析により強く焦点を合わせた上で、17-18世紀にイギリス・アフリカ・新大陸の間で行われた貿易の実相解明を試みた。この時の分析の主眼は、イギリス王立アフリカ会社 (The Royal African Company of England, 以下RACと略) の貿易であり、アフリカ沿岸における奴隷貿易船の行動という視点からアプローチを行った。そして2点の航海日誌を解析することによって、アフリカや新大陸という植民地域の広い場において密な情報網が形成されていた、という結論に到った<sup>3)</sup>。

本論考は、上記研究の延長線上に位置している。つまり、史料分析に焦点を絞すぎたために、上記研究では必ずしも十分に掘り下げることのできなかったイギリスの大西洋貿易に関する学説史—とりわけRACによるアフリカ貿易のそれ—を時系列で整理しようということである。

この検討を通じて、15世紀中葉以降本格化するイギリスのアフリカ・新大陸での貿易に関する巨大

\* 以下本論文では、末尾に参照文献一覧を掲げ、文献の引用はそれぞれ(編)著者名・発行年・ページ数を明記することで行う。

1) Benjamin [2009] pp. 62-67.

2) Falola and Roberts [2008] p. ix.

3) 高橋裕悠[2009]『17世紀中葉-18世紀前半イギリス奴隷貿易に関する研究—イギリス王立アフリカ会社を中心に—』1-114頁(未刊行修士論文—2009年度九州大学経済学府)。

な研究の一部として貢献し、ひいては当該期ヨーロッパによる大西洋貿易システムの研究という、より新しい21世紀的課題に挑みたいと考える。

## 1. 20世紀前半 —アフリカ貿易研究の端緒—

イギリスのアフリカ貿易史研究は20世紀初頭のウィリアム・ロバート・スコット (William Robert Scott) による体系的な成果をその嚆矢とする<sup>4)</sup>。スコットはウィリアム・ホーキンズ (William Hawkins) に始まるアフリカ探検を『商業年報(Annals of Commerce)』やリチャード・ハクルート (Richard Hakluyt) の『イギリス国民の主要航海 (The Principal Navigation, Voyages, Traffiques and Discoveries of English Nation)』において描き出している。その後、1588年設立の「セネガル・アドヴェンチャラーズ (The Senegal Adventurers)」や1618年発足の「ギニア・ベナン会社 (The Governor and Company of Adventurers of London Trading to Gynny and Bynney)<sup>5)</sup>」、1630年に設立された「ギニア会社 (The Company of Merchants Trading to Guinea)<sup>6)</sup>」、<sup>7)</sup>「王立アドヴェンチャラーズ会社 (The Governor and Company of the Royal Adventurers of England Trading into Africa)<sup>7)</sup>」、そして、その後続いたRACに関する考察と、イギリス大航海時代以降の貿易初期史について、網羅的な検討を行ったのであった。

スコットの研究は『国家文書年次目録 (Calendar of State Papers)』<sup>8)</sup>にとどまらず、先に挙げた会社の現存する一次史料も活用したものとなっている点を特徴として挙げるができる。しかし、スコットはその視野をアフリカ貿易のみに限定せず、イギリスの社会経済全体に広く向けていた。それ故に、特許会社の株価の推移や配当額は一次史料を基に紙幅を大きく割いてはいるものの、組織機構については取締役会の構成に言及するのみに留まっており、やや偏りのある内容となっている。

そのスコットとはさほど時を挟まず、1919年にはジョージ・フレデリック・ズーク (George Frederic Zook) が、「アフリカ会社」を中心に取り上げた研究を発表した<sup>9)</sup>。ズークは「17, 18世紀に西アフリカと交易を行ったイギリスの会社は、事実上歴史家に注目をあびることはなかった。奴隷貿易の廃止以降最近までアフリカがほとんど重要性を備えなかったために、研究上の怠慢が結果として生じたことには疑問の余地がない」と指摘する。その上で、この研究史上の空白を埋めるべく王立アドヴェンチャラーズ会社を主に取り上げたのである<sup>10)</sup>。この論文は、エリザベス1世によるアフリカ航海への出資、1618年・1631年に発給された特許状に関する内容についても詳しく言及しており、イギリスのア

4) Scott [1912b] pp. 3-35.

5) あるいは“The Gynney and Bynney Company”。中心となった人物はウィリアム・セント・ジョン卿 (Sir William St. John) である。

6) 中心となったのはニコラス・クリスプ卿 (Sir Nicholas Crisp) である。

7) 設立は1660年であるが1662年に特許状の書き換えを行っている。

8) 『国家文書年次目録』とは、「国内 (domestic series)」、「国外 (foreign series)」、「植民地 (colonial series)」と、項目毎に政治文書を分類してまとめ上げたものである。これらは現在ナショナル・アーカイブス (National Archives, 以下NAと略) に所蔵されており、刊行されているものである。

9) Zook [1919].

10) Zook [1919] p. 134. 後述するように、同社に対して1662年に下賜された特許状で初めて「奴隷貿易」への言及がなされた。それまでイギリスによって奴隷貿易は行われていたものの、ここに至ってアフリカ貿易は大きな転換点を迎えることになる。

フリカ貿易を黎明期から捉えるものとなっている。そしてスコットと同様に、対アフリカ貿易やプランテーションの全体像を描く試みをおこなったことが特徴としてあげられる。つまり、「アフリカ会社」という企業の活動が、西インド諸島や西アフリカ沿岸の交易地にどのように影響を与えていたか、各地域の活動を有機的に結合させて捉えようとしたところにその意義を見出すことができる。

20世紀前半のアフリカ貿易の研究史はやがて、エリザベス・ドナン (Elizabeth Donnan) の大著に集約されていく<sup>11)</sup>。彼女の関心は著作のタイトルにも表されているように「対アメリカ奴隷貿易の歴史」にあったが、アフリカ貿易に関しても大きく紙幅を割いている。この際ドナンは、「1441年～1600年」「17世紀」「18世紀」といった時代ごとの区分と、そして「マサチューセッツ」や「ヴァージニア」などの地域ごとの区分を用いて考察を行っている。これらの項目ごとに概論を既述し、次いでその内容に関連する一次史料を部分的にはあるが、活字に起こして掲載している。例えば、第1巻の「17世紀」を見てみよう。そこでは、ポルトガル、オランダ、フランス、イギリスといった国々が17世紀半ばまでにどのような経緯でアフリカに進出し地歩を固め、新大陸へとその足を伸ばしていったのか、そして後発国であるデンマークやスウェーデン、ブランデンブルクがどのようにアフリカや新大陸へ進出し、その後市場から撤退していったのかが記されている。このように、ドナンの大著ではアフリカ進出や奴隷貿易参入の契機と顛末が描かれており、ズークがイギリスとオランダの考察に特化していたのに比べ、ヨーロッパ全体の奴隷貿易史を俯瞰する内容となっている<sup>12)</sup>。また、これらの概説だけでなく同書において初めて活字化された一次史料も、非常に大きな学術的価値を有していることを強調したい。ここでその全貌を紹介する余裕がないが、一例を挙げれば、第1巻には当時のヨーロッパ諸国が取り組んだアフリカ・新大陸貿易に関係する極めて多岐に渡る文書——特許状、航海日誌、書簡のやり取り、商品の送り状、陳情書など——が収められている<sup>13)</sup>。

以上、スコット・ズーク・ドナンにみられる20世紀前半の研究潮流を要約するならば、まずスコットがイギリスに出現した「アフリカ会社」を初めて全体的に捉えようとした。そしてズークがそこに「貿易」と「プランテーション」という新たな軸を組み込み、今日では当然の如く語られるイギリス・アフリカ・西インド諸島からなる三角貿易の観点から考察を行った。そしてドナンが、ヨーロッパ諸国全体に目配りすることによってより立体的な論考が行われるに至った。まさに、この時代は研究の基礎的な拡張が行われた時期であったといえる。

11) Donnan [1965a], Donnan [1965b], Donnan [1965c], Donnan [1965d]. これらの初版は1930年から1935年にかけて発行されているが、以下本論文では参照した版の発行年に準拠した。また、第1巻の序文では「この本 [第1巻] と続く2冊では、制度としては廃止されている [奴隷] 貿易の歴史を例証するものである…第1巻は奴隷貿易がヨーロッパ商業の一部となった時から、17世紀末までを扱う。第2巻ではイギリスとアメリカの法律が奴隷貿易を禁止した18世紀から1807年にかけてその記述を拡張する。第3巻はその重点を貿易の歴史から13植民地と貿易の結びつきに移す」(Donnan [1965a] pp. v-vi) とあり、第4巻については全く言及がない。このことから、当初は全3巻のみでの刊行が予定されていたことがわかる。

12) Donnan [1965a] pp. 73-121, Donnan [1965b] pp. xiii-lxii.

13) RACに目を向ければ、1672年にRACへ下賜された特許状や航海日誌の一部、西インドからイギリスへ送られた書簡、船長の記した帳簿が収められている。

## 2. 戦後新潮流の出現 —RACの分析と古典説の形成—

戦後、とりわけ1950年前後を境として、アフリカ貿易の中でも特に奴隷貿易に重点を置いた研究が一定の成果を上げ、その内容も多様化してくる。これには、エリック・ウィリアムズ (Eric Williams) が1944年に発表した『資本主義と奴隷制』が大きな影響を与えている。その中でウィリアムズは、英領西インド諸島において奴隷貿易並びに奴隷制を廃止に追い込んだ要因を追究し、実はそれが当時喧伝された人道的配慮ではなく経済的なものだったと結論づけた<sup>14)</sup>。ウィリアムズの言葉を借りれば「18世紀の商業資本主義は、奴隷制及び独占によってヨーロッパの富を築きあげた。こうして19世紀の産業資本主義の形成を促進したのであるが、商業資本主義・奴隷制及びその営為に敵対し、その力を破壊したのもこそ、ほかならぬ19世紀産業資本主義だったのである」<sup>15)</sup>。

この「経済的要因」を実証するためには、奴隷貿易がどれだけの利潤を生み出していたか、という問題に対する実証的追究が必要となる。こうして奴隷貿易に関する定量的な関心に基づいた研究が、20世紀後半に入り増えてくることとなった。しかし、ここまでみてきた貿易の実態に関する研究が勢いを失ったということでは決してない。数量的な接近と企業史的接近という、互いに相乗効果を有する2つの研究潮流が生まれ出たと認識した方が適切であろう。そういう意味では、50年代以降を戦前と対比して「新潮流の出現」と理解することができる。しかも、17-18世紀のアフリカ貿易がやがてRACの独占物となることにより、必然的に、イギリスの「アフリカ会社」の中でも最大の規模を誇るRACの変遷史へ研究者の注目が集まることとなった。その出発点ともいべきものが次のデーヴィスの研究である。

### 2.1. 出発点としてのデーヴィス —RAC衰退の要因—

RACは1672年に設立され、その特許状ではアフリカ北西岸のブランコ岬から喜望峰の間で向こう1000年間の独占的な取引が認められていた。本部はロンドンにあり、ここで株主総会や理事会が開催されていた。アフリカ西岸ではケープ・コースト (Cape Coast) を中心地として、沿岸部に複数の拠点地を築いた。これらの拠点地で黄金や象牙、奴隷を仕入れて西インドやヨーロッパへと送り出していたのである。特に奴隷は労働力として、西インド諸島へと運ばれ、糖蜜や手形へと姿を変え、ヨーロッパへと環流していた。

デーヴィスの著書『王立アフリカ会社』(1957年)は、こうしたRACの経営全体を詳細に捉えた最初

14) ウィリアムズ [1978] 235-236頁。布留川正博は「ウィリアムズ・テーゼ再考の射程は、その歴史認識だけでなく、その資本主義像まで押し広げる必要があるだろう」とジェントルマン資本主義とウィリアムズ・テーゼの関連について言及している (布留川正博 [2003] 314-315頁, 332-333頁)。また同氏は、ウィリアムズ・テーゼそれ自体に関して、経済的要因のために奴隷貿易が廃止されたのであれば、1807年までに西インド諸島の衰退が始まっていなければならないが「英領西インドは18世紀初頭から19世紀の少なくとも10年代まではイギリスにとって最も重要な経済セクターのひとつであった。その衰退が目立ってくるのは1820年代、30年代であり・・・」と述べ、時期的齟齬を指摘する (布留川正博 [2003] 327-329頁)。

15) ウィリアムズ [1978] 236頁。1807年の奴隷貿易廃止に関する法案に「正義及び人道」という一文が盛り込まれていたことは、当時のイギリス人の考えを良くあらわしている。なお、本論文では奴隷制や奴隷廃止論に関する議論には直接立ち入らないが、それらについての研究動向は、西出敬一 [1985] に詳しい。

の業績である。この中で彼が依拠したのが、イギリス国立公文書館（Public Record Office（当時）、以下PROと略）に保存された膨大な一次史料であった<sup>16)</sup>。

この一次史料の伝来に関しては、アーカイヴ学の大家として知られるヒラリー・ジェンキンソン卿（Sir Hilary Jenkinson）が詳かにしている<sup>17)</sup>。それによれば、イギリスのアフリカ関連の貿易会社、いわゆる「アフリカ会社」の文書がPROに運び込まれたのは1847年のことであった<sup>18)</sup>。しかし、先に述べたように数十に上ったと考えられる「アフリカ会社」の文書が全て残っているわけではない。実際に伝来しているのは、王立アドヴェンチャラーズ会社と後進のRACの文書のみである。更に、王立アドヴェンチャラーズ会社の『議事録』（Minute Book）に関しては、記録の最初の日付が「1664年3月8日」となっている。したがって、設立された1660年当初からの文書が伝来しているわけではない。しかし、デーヴィスは現存するRACの特許状や、イギリスとアフリカ、西インド諸島の各拠点間で交わされた書簡や、本社で行われた取締役会の議事録、さらには株主総会の記録や、株価を記録した帳簿、在庫有り高帳、航海日誌といった様々な一次史料を用いることで、RACの組織体系やロンドン本社での業務内容、株主総会の様子や本社の人員構成、アフリカの拠点地の運営方法や商取引形態、西インド諸島での奴隷売却や砂糖買い付けといった活動状況を明らかとしている。このように、史料の上で制約があるものの、デーヴィスの仕事によってアフリカ会社の一次史料が研究史の中で浮かび上がるとともに、イギリス重商主義の歴史の中にそれがはっきりと位置づけられることとなったのである。

後述する通り、近年、RACに関する研究で中心的な問題として扱われるものは「なぜRACが衰亡したのか」というものである。この「衰亡」の客観的な過程は次のように要約できる。即ち、1672年の発足以降、特許状を背景にRACはアフリカ貿易の利益を名目上は独占することとなる。しかし、1698年に、特許状によって保証されていたアフリカ貿易の独占が部分的に撤廃され、1713年にはアフリカ貿易の完全自由化<sup>19)</sup>以降RACの経営は悪化し、最終的に1752年に解散する、というものである。

デーヴィスは、RACが最終的に解散へ至った要因には、複数の要素があったことをまず指摘する。つまり、RACの活動の中軸を成す貿易活動は、イギリス本国、西アフリカ沿岸、西インド諸島の3つの地域に及んでいたとした上で、イギリス本国では「(名誉革命による) 政変と金融政策に関する不幸な出来事」、西アフリカでは「他国との競争と従業員の低生産性」、西インド諸島では「プランテーションの負債と砂糖貿易の損失」と、RACに関係するそれぞれの地域に固有の問題が存在していた<sup>20)</sup>。そこで、名誉革命や対外戦争といった外部要因のみがRAC失墜の決定的な因子ではない、と主張されることとなる。RACに直接関連しないそれらの要因に同社の決定的な帰趨を求めるのではなく、むしろRACの活動が順調であった設立年の1672年から1689年の間にこそ、失墜の要因は見出されるべきである、と逆説的な命題を提示したのであった<sup>21)</sup>。そうした主張点は更に以下の3方向に敷衍される。

16) Davies [1957]. RACに関しては日本でも60年代から70年代にかけてデーヴィスの知見をもとに研究が行われている。それらに関しては後述する。また、2003年にPROはナショナル・アーカイヴズ（National Archives, 以下NAと略）に改組されて現在に至っている。

17) Jenkinson [1912].

18) それまでは大蔵省に保管されていた、という（Jenkinson [1912] p. 197）。

19) 取引金額の10%を支払えばアフリカ貿易に参入できるというものであった。

20) Davies [1957] p. 346.

まず、通信の困難性である。数千マイルも離れたアフリカや西インド諸島のエージェントと連絡を取り合い、効率的に意思の疎通を行い、経営を行うことが極めて困難だったというのである<sup>22)</sup>。

第二に、会計方法の制約である。確かに、17世紀当時でも既に会計処理の技術はRAC本社も含め現場に浸透していた。しかし、現場の会計処理は技術的に大きな問題を孕むものであった<sup>23)</sup>。というのも、アフリカ側の従業員が意図的に複雑な貨幣単位を用いていたのである。例えば、ギニアでは通貨単位に「バー」「シリング」「ペンス」の3つが用いられており、英国ポンドはこの通貨に換算した上で、会計簿に記入された。同様に、黄金海岸 (Gold Coast) では「マーク」「オンス」「アッキー」という単位が使用された。ギニアでの換算費は一定ではなかったが、黄金海岸では「1 マーク = 8 オンス = 32 ポンド」の交換比率が成立していた。このような複雑な通貨処理方法は、「行われた取引を忠実に記録するというよりも、むしろつじつまを合わせるものと考えたほうが妥当であろう」と指摘されている<sup>24)</sup>。

第三に従業員の意識の低さである。RACの場合、本国から離れた植民地現地で働く従業員が自らの利益はRACの利益に等しいということを十分に理解しておらず、その結果従業員の生産性が低くなるとデーヴィスは考えるのである<sup>25)</sup>。

他方、RAC設立当初から同社の利益を蚕食する存在として問題視されていた「不法業者 (interloper)」による密輸について<sup>26)</sup>、デーヴィスは、それがRAC衰退の主要な要因に必ずしも加えられないことを逆説的に強調している。というのも、確かに奴隷貿易は当時高い利益を生み出すものであったが、その利益を得るためのコストも同時に無視し得ないほど巨額であった。アフリカ内地での紛争やアフリカ・新大陸の間を結ぶいわゆる「中間航路 (Middle Passage)」上での病気の蔓延、西インド諸島の経済状況、植民地物産のヨーロッパでの価格、これらの外部要因により、収益の確実性は極めて低いものとならざるを得ない。他方、RACは株式会社として、このようなリスクを抑えることができた。不法業者と比べて、資金という点で圧倒的に優位な立場にあったからである。もちろん、長期的に見た場合不法業者の存在を完全に無視することはできない。デーヴィスは、先に挙げた衰退の主要3要因にそれが結びつくことで、副次的な影響を与えたのだ、と強調するのである<sup>27)</sup>。

このように、デーヴィスはRACを取り巻く制度や政策環境の変化、競合他者の存在よりもむしろ、

21) Davies [1957] p. 347. 「大規模会社が十分に機能しうる時代よりも前にRACは出現した」とこの直後に述べられている。この時代に成立した株式会社のうちで成功を取ったものは、イギリス東インド会社・ハドソン湾会社・イングランド銀行と非常に少ない。また、短命に終わり利益を生み出さなかった会社も多くある中で、RACが長期にわたり継続し利益を生み出したことも忘れてはならない、とも強調される (Davies [1957] p. 348)。

22) この点に関しては、近年エージェンシー問題を理論的主柱とした研究で検証が行われている (Carlos [1994])。その内容については後段で論じる。

23) Davies [1957] p. 347.

24) 池本幸三 [1969] 194-195頁。

25) 従業員のモチベーションがRACとは対照的だった例として、イギリス東インド会社があげられている (Davies [1957] p. 348)。

26) アダム・スミスは、1689年の名誉革命によりRACの特許状が法的妥当性を喪失した後も、RACが「冒険商人を密貿易商人と呼び、迫害をつづけた」と書き記している (スミス [2007] 332頁)。実際、1698年に前述した部分的自由化を実現する法律が制定されることから、この時点でもRACの特許状は有効性を依然として有していたとみることが出来る。従って、1712年のアフリカ貿易自由化までは“interloper”の訳語として「不法業者」の名称を本論文では用いることとする。

27) Davies [1957] p. 349.

RACが元来抱えていた負債や固定費用といった財務的な問題、当時の通信状況や従業員の監視といった技術的かつ内部的な要因をRAC衰退の理由とした。こうした見方に対し、その後の研究は別の観点からRACの分析を行うようになっていく。

## 2.2. RAC衰退に関する新知見 —ギャレンソン—

1980年代、デイヴィッド・ギャレンソン (David Galenson) が、その当時ではまだ十分に把握されていなかった奴隷の取引人数や奴隷価格といった数値データを用い、RAC失墜の問題を改めて取り上げた<sup>28)</sup>。

その中でギャレンソンはRACの経営の失敗に関して、会社自身が抱えていた問題と外部に存在する要因の二つが組み合わさって引き起こされたものだと論じた<sup>29)</sup>。

デーヴィスもかつて指摘したように、長距離間では即時的な意思の疎通が困難であったために、三地点間にまたがって拠点地が存在しているRACが、健全な運営を行うことができなかったというのが、その第一の要因である<sup>30)</sup>。これら三地点を結ぶ情報の遅さゆえに、市場変化への対応も後手に回りがちだった、という。また、遠隔地の従業員が不正を働かないように監視する必要が発生する。この費用と監視の漏れから生じる損失もRACの負担となったと考えられる。

第二の要因は、1672年の特許状でRACに課せられた義務である。この特許状は、RACにアフリカの駐屯地・商館を維持・保全する責任を与えた。その見返りがアフリカ貿易の独占だったのである。しかし、RACにとって貿易によって生じる利益に対し、費用も無視し得ぬほど大きいものであった。そのため、ギャレンソンの見立てによれば、RACの経営陣は名誉革命により政体が変わった後もRACにとって好ましい政策を行うことを期待したが、それは実現することはなかった<sup>31)</sup>。RACへ特許状を下賜したチャールズ2世や総裁を務めていたジェームズ2世はすでにおらず、RACは設立当初よりの強力な後ろ盾を名誉革命以降失ってしまったのである。

そして、第三の要因は西インド諸島プランター達に対する信用焦げ付きである。西インド諸島のプランターにとって唯一の収入源は砂糖の売却益であった。しかし、砂糖は農作物であるため年間を通して安定した収入を得ることは困難であった。そこで、プランター達は英国政府に対して独自の通貨の発行を認めるように要求したが、却下された。その結果、奴隷の代金を支払えないプランター達に、RACは売掛金という形で信用供与を行わざるを得ず、これが後に不良債権となってRACに降りかかってきた、というのである<sup>32)</sup>。

スミスの指摘するような独占権の下賜による非効率性のためにRACが衰退したのではなく、また不法業者による競争的環境のためでもない。「1672年にRACに下賜された特許状による奴隷貿易の独占は、それを望むRAC経営陣や株主に対して、経済的な支配力を実際は与えなかったのである」という

28) Galenson [1979], [1981], [1982]. 彼の論考は1986年に一書に集大成されて刊行された (Galenson [1986])。

29) Galenson [1986] pp. 146-147.

30) Galenson [1986] p. 147.

31) Galenson [1986] pp. 147-149.

32) Galenson [1986] p. 147. なお、イギリス西インドでの砂糖プランテーションについては、既に我国でも研究がある (近藤仁之 [1965])。後段第4節参照。



言葉はまさにこの3つの要因の帰結を表している。つまり、海外従業員の低い水準にある業務遂行力、西アフリカの城塞や拠点地の高い維持費、流動負債の増加がRACの行き着く先を決定付けたのである<sup>33)</sup>。

このように、ギャレンソンはデーヴィスの知見に、プランテーション主の債務と西アフリカの支配コストという新たな経済要因を付加することで、RAC衰退の要因をより詳細に説明することに成功した。ここでも、デーヴィスと同様に不法業者は決定的な要因としては取り上げられていないことは、注目に値するだろう。ただいづれにせよ、20世紀前半に開始されたイギリスのアフリカ貿易研究が、RACに大きく着目した50年代のデーヴィスに始まり、80年代のギャレンソンを経由することで、RACの経営に関する史料的基盤および分析方法、そしてそれらによる史学史的結論について、20世紀後半に一定の説が定着したのであった。

### 2.3. エージェント理論からの接近 —カルロスとクルーゼ—

1990年代に入ると、アン・カルロス (Ann Carlos) とジェイミー・クルーゼ (Jamie Kruse) がエージェント理論を用いて、従来とは全く異なるアプローチでデーヴィスとギャレンソンの説に対する批判を展開した。カルロスとクルーゼは、先学二者が論じたような、駐屯地の補修費や西インド諸島のプランターへの信用供与、現地従業員の低生産性によってRACの衰退が生じたのではない、と主張したのである<sup>34)</sup>。

彼女らがまず指摘するのが、西アフリカの城塞補修費問題である。貿易独占権の対価として、RACは確かに駐屯地・商館を維持する義務を負った<sup>35)</sup>。しかし、奴隷貿易はこれら城塞や駐屯地ではなく主に貿易船の船上で行われていた。実のところ、固定施設としての取引場は、奴隷ではなく金や象牙といったアフリカ物産を集めるために存在していたのである。しかも、奴隷以外のアフリカ物産からの収益で、そうした施設の補修費を十分に賄えたに違いない、というのである<sup>36)</sup>。

第二に、西インド諸島の負債の焦げ付きについてもその影響は小さいと見る。カルロスらはデイヴィッド・エルティス (David Eltis) の研究をもとに、西インド諸島のプランター達はRACへの負債を返済するために自ら奴隷貿易に乗り出すことさえあった、ということを指摘する。即ち、プランターは皮肉なことに奴隷貿易の不法業者となることで、RACに対する負債の支払い能力を獲得できた、というのである<sup>37)</sup>。デーヴィス、ギャレンソンの議論の中では不法業者の脅威は一応指摘されてはいるが、RAC取引相手が不法業者となるという事態への言及は全くなされていない。

第三に、RAC職員の低生産性についてである。この点に関しては、先に述べたようにギャレンソンが既に指摘していたが、RACの保証金制度に着目しつつエージェンシー問題の観点から分析を行った研究は、カルロスの1994年論文が最初のものであるといえる<sup>38)</sup>。RACはエージェントを雇用してアフ

33) Galenson [1986] p. 147.

34) Carlos and Kruse [1996].

35) その理由の一つとして、イギリスの存在感の海外への示威があげられる、という (Carlos and Kruse [1996] p. 292).

36) RACは奴隷だけでなくアフリカ物産全体に関しても独占権を有していた (Carlos and Kruse [1996] p. 292).

37) Carlos and Kruse [1996] p. 292. なおエルティスの研究は次節で別途取り上げる。

38) Carlos [1994].

リカや西インド諸島に赴任させる際には、当該者に保証金を要求するか保証人を立てさせていた<sup>39)</sup>。そうした事実をもってカルロスは、当時の会社組織が、既にプリンシパル=エージェント問題から生じるモラルハザードや逆選択を認識し、必要な対策を講じていたのだと主張する<sup>40)</sup>。

RACのアフリカにおける拠点地となったケープ・コーストでは、従業員 (Factor) よりもRACのアフリカ貿易を統括した総支配人 (Agent General) の方が高い保証金を支払わなければならなかった。即ち、保証金の額は職階と職責が正の相関を有する形で変動していたのである。他方で赴任地による保証金の格差も存在していた。ケープ・コーストとガンビア (Gambia) の従業員に着目すれば、この2地点では給与に大きな開きはなかった。しかし、ケープ・コーストはイギリスの拠点地であり、ガンビアは立場上その下に位置していた。そのため、ケープ・コーストのエージェントはガンビアのエージェントよりも高い保証金を支払わなければならなかった<sup>41)</sup>。加えて、高い職階に就く人物は保証人も要求された。RACの意に背いた行動をした場合には、その保証人が補償を行わなければならなかったのである。そのため、相応の社会的地位を有する人物がそうした保証人として必要とされた。こうすることによって、RACは2つの利点を得ることとなる。一つは損失が発生しても穴埋めされるということ、そしてもう一つが保証人の有する人的ネットワークと関係を結ぶことができるということである<sup>42)</sup>。

以上のように述べた上でカルロス達は、RACと不法業者の2つの売り手が存在する市場をモデルとして構築し、新たな知見を提示する。その市場構造の下では、独占権を有するRACが価格決定者である。もし、不法業者を市場から追い出したい場合、RACは奴隷の供給価格を引き下げることによって、資金力の点で弱い立場にある不法業者の体力を奪い、市場からの退出を迫ることができる。そして、不法業者を一掃した後に奴隷価格を引き上げ自らの利益を確保するのである。確かに、奴隷の価格を引き下げるとはRACにも一時的に損失を発生させる。だが、企業体力の点でRACが優位にあるため、共倒れしてしまうことはない。しかし、どんなに価格を引き下げようともやがては奴隷価格を引き上げざるを得ない。そのため、一時的に姿を消すことはあっても、長期的にみれば不法業者が完全に消滅することもない。つまり、RACが独占権を行使したとしても、不法業者は常に市場に存在し、RACの利益を蚕食していくのである<sup>43)</sup>。このように、カルロスとクルーゼはRACに与えられた独占が、実のところはRACと不法業者が競合している市場においては非効率であったと結論づけたのである<sup>44)</sup>。

カルロスとクルーゼは、デーヴィスやギャレンソンが指摘したようなRAC内部の要因とは別に、RACが価格決定者であるという圧倒的優位にあるにも関わらず、市場構造の欠陥がRACの非効率性を

39) 保証金の預託は不正の防止という点で大きな効果がある。しかし、不正行為による利益が大きくその摘発の可能性が低い場合、それに見合うだけの保証金額を設定しなければならない。そのため、保証金を払うことができる人物は大きく制限される (ミルグロム/ロバーツ [1997] 206頁)。

40) 同様の事例はRACと同様に「遠隔地で操業を行う特許会社」という性格を有するイギリス東インド会社でもみられる。1765年頃にイギリス東インド会社は官吏の腐敗行為を防ぐために高額の報酬を導入している。1990年代に発達したマイクロ分析としての歴史制度分析では、例えば、高報酬システムが11世紀のフスタート (Fustat, 古カイロ) を拠点とするマダレブ商人達の間で用いられていたことを実証している。マダレブ商人達は不正を働いた商人を自分達の社会から追放するという制度をとっていた。もし、不正を行えば、将来の仕事だけでなく高額の報酬も失うということで、誠実な契約を実行するインセンティブを高めた、というのである (ミルグロム/ロバーツ [1997] 278頁)。

41) Carlos [1994] pp. 320-325.

42) Carlos [1994] p. 323.

43) Carlos and Kruse [1996] pp. 294-296.

増大させたのだ、とした。こうした議論は、特許状の不備によってRACは市場で現実には優位に立っていないのだ<sup>45)</sup>、というかつてのギャレンソンの主張とは根本的な部分で異なっていることが明らかであろう。

### 3. アフリカ貿易の数量分析

アフリカからもたらされる「財」は、奴隷とアフリカ物産の2つに大別することができる。そして、アフリカ貿易の実相を考える際に特に重要となるのが奴隷の取引数である。それが明らかになれば、奴隷価格とその他のアフリカ物産の価格を組み合わせることで、アフリカ貿易全体の規模、そしてその中における奴隷とアフリカ物産の占める比重がそれぞれ分かるからである<sup>46)</sup>。

#### 3.1. 奴隷貿易数の推計 —カーティン、エルティス、リチャードソン—

まず奴隷貿易の規模から見ていこう。取引された奴隷数という問題において大きな役割を果たしたのがフィリップ・カーティン (Philip Curtin) である。彼は1451年から1870年の約400年以上にわたる期間の奴隷取引数を算出することで、その全体像を描き出した<sup>47)</sup>。

まず彼は、従来1500万人から2000万人と捉えられてきた、大西洋を渡った奴隷の数に対する通説を批判する。それによれば、このような数値に至るまでには2つの学問の流れが認められる、という。一つはダンバー→デュボア→クチンスキー→フェージ→デヴィッドソン→デーヴィス<sup>48)</sup>の、そしてもう一つがエドワーズ→バンクロフト→レッキー→モレル→ハスコヴィッツ→タンネンバウム、という系譜である<sup>49)</sup>。

そこで、カーティンは先に出てきたデールやモレル、ケネス・デーヴィスといった先行研究をひもとき、これまで多くの研究者を経て「通説」と捉えられていた数値とは距離を置く形で推計値を導き出した<sup>50)</sup>。それによれば、奴隷貿易が最も盛んに行われた時期は18世紀であり、特に1713年以降は毎年4万人以上の奴隷が取引されている。4万人を割り込むのは1840年代に入ってからであった。実に、

44) カルロスらは最後に「ある人はRACの衰退はオラニエ家の台頭という歴史的イベントの結果だと主張するかもしれない」と述べている (Carlos and Kruse [1996] p. 312)。この部分は、政治体制が変革を見せたことで、王立海軍による不法業者の取り締まりといった、RACが直接に介入せずとも行われる不法業者の根絶という手段が失われたということを示している。さらにその結果として、不法業者を取り締まるにはRACが直接乗り出さざるを得なくなった状況を指し示していると思われる。つまり、名誉革命による変革とカルロスたちの導き出した不法業者の存在を強調する結論は表裏を成しているのである。この名誉革命に対する見解は、デーヴィスがRAC失墜の要因を名誉革命という歴史的出来事ではなくそれ以前のRACが好調であった時期に求めたこととは好対照をなすものである。

45) 既に述べたように、RACに対する保護がその体を全く成していない、というものである (Galenson [1986] pp. 147-149)。

46) 池本幸三は日本の研究が「近代初頭の大陸間貿易の図式全体の決定要因」、「西インドの奴隷制プランテーション植民地を土台とするイギリス帝国の形成と膨脹の一環」、「産業革命を先導する役割を担ったアフリカ市場と西インド市場を媒介する貿易」という風に奴隷貿易を捉えているとして、その上で「科学的な奴隷貿易史はこのような[奴隷の数量という]基本的事実の確認への努力からはじめねばならないであろう」として、奴隷数の推計の重要性を説いている (池本幸三 [1971] 291-292頁)。

47) Curtin [1969]。

48) 本論で前に取り上げたあのケネス・デーヴィスではない。

49) ここでは、この推計値導出に関する個々の研究紹介は割愛した。詳細はカーティンの説明を参照されたい (Curtin [1969] pp. 3-12)。

取引された奴隷の総数のうち80%は1701年から1850年にかけて、60%は1721年から1820年にかけて新大陸へと輸送されたのである。そして、その減少の傾向は18世紀末から確認される<sup>51)</sup>。19世紀に入ってから、短期間での奴隷貿易量の増加は見られるが、全体の趨勢で見た場合、奴隷貿易が減少局面にあることに変わりはない<sup>52)</sup>。推計値の合計に着目すれば、通説の1500万人から2000万人の約3分の2の956万人を示し、通説での推計値がいかに過大だったかを指摘したのだった<sup>53)</sup>。

2008年に、エルティス、デイヴィッド・リチャードソン (David Richardson) らによって最新の取引数推計値が出された<sup>54)</sup>。カーティンの推計値と比較すると、対象とする期間が完全には一致しないものの、エルティスらの推計値は900万から1200万となっており、カーティンのそれを若干上回っている。他方でそれは、カーティン以前の通説であった1500万から2000万を下回り、幅も小さくなっている<sup>55)</sup>。

### 3.2. 貿易比率に関わる論争 — ビーン、ファン・デン・ボガート —

以上のように、1969年にカーティンによって奴隷の取引数という指標が示され、それを受ける形でアフリカ貿易における奴隷とその他の商品の比率が重要な論点として浮上するようになった。リチャード・ビーン (Richard Bean) は1974年の論文で「1450年から17世紀末にかけては金の輸出額の方が奴隷貿易額を上回っており…1830年代にはヤシ油の輸出額の方が奴隷貿易のそれを上回っていた…より十分な価格データがあれば、奴隷貿易が支配的であったという例がより少なくなることは間違いない」として、重商主義期を通じて奴隷貿易が支配的であったという見方に対して否定的な見解を示した。それによれば、アンゴラ (Angola) で奴隷貿易が早い時期から始まり長期にわたって続いたため、実際には地域ごとにばらつきがあるにも関わらず、奴隷貿易がアフリカ貿易全体で支配的であったという印象が形成されたに過ぎない。アフリカ貿易全体を見渡せば、奴隷貿易が支配的だった時期は非常に短いものと考えねばならないとしたのである<sup>56)</sup>。

しかし、このビーンの見解にエルンスト・ファン・デン・ボガート (Ernst Van Den Boogaart) が次のように異を唱える<sup>57)</sup>。彼は「1600年以降、奴隷の輸出価格は商品の輸出価格よりも2～3倍上回っている」と主張したのである。というのも、ファン・デン・ボガートはビーンが奴隷と商品の売却地であるアメリカとヨーロッパの価格をそれぞれ独立して用いるために、結果の数値に誤差が出ていると言う。つまり、アフリカとヨーロッパ、そしてアフリカとアメリカとでは、商品の仕入価格と売却価格に差があるにもかかわらず、それが奴隷貿易と商品貿易の量的比率に反映されていないため

50) 例えば、キューバの奴隷輸入数を算出する場合には、センサスを用いてその値を導出している。しかし、それでもなおデータの欠落を免れることは出来ず、そのようなデータの不備に対しては、似た数値の推移を示している、プエルトリコのデータを用いることで推計を行っている (Curtin [1969] p. 43)。

51) イギリスが奴隷貿易を廃止した19世紀初頭ではない事に注意しなければならない。

52) ナポレオン戦争やイギリスによる奴隷貿易の廃止が、短期間での増減に大きく影響を与えている。

53) Curtin [1969] p. 268.

54) Eltis and Richardson [2008].

55) 値に差が出た理由の一つに、1969年と今日における研究蓄積の違いがあげられる (Eltis and Richardson [2008] p. 14)。

56) 例えば、黄金海岸で奴隷貿易がその他財の貿易に対して優位を占めていたのは18世紀においてはほんの10年程度のことでしかなかった (Bean [1974] p. 351-355)。また、エルティスは、ビーンのこの論文が「2つ貿易の比率の重要性を議論した先駆」であるとしている (Eltis [1994] p. 239)。

57) Van Den Boogaart [1992].

に、整合的な結果が出ていないというのである<sup>58)</sup>。

ファン・デン・ボガートの見解は国際市場との関連からアフリカ貿易を捉えたという点で議論を巻き起こし、エルティスは次のような反論を唱えるに至った。つまり、ファン・デン・ボガートはアフリカからの商品の輸送先であるアメリカおよびヨーロッパでの価格差を過大に見積もっている、と。そのため奴隷価格が過大に計算されてしまい、商品貿易よりも奴隷貿易の方が比率は高いという結果が出てしまっている、と言うのである<sup>59)</sup>。エルティスの主張によれば、奴隷貿易よりも商品貿易の方がやはりアフリカ貿易に占める比率は高く、奴隷貿易の占める割合は1663年から1703年の間で36.8%と計算される、という<sup>60)</sup>。このように、奴隷貿易と商品貿易の割合に関しても、データや数値のとらえ方で、その結論は大きく変わり、なお決定的な結論には至っていないのが現状である。

#### 4. わが国における研究

以上のように、欧米学界において20世紀の初頭から取り組まれていたアフリカ貿易に関する研究が、本邦学界で独立した研究分野として認識されるのは1960年代に入ってからであり、しかもその後総合的な前進を見せたとはいえない状況にある。

まず大塚久雄が『株式会社発生史論』のなかで「アフリカ会社」に関して会社の近代性という視点から検討を行った。その中で大塚は、イギリス東インド会社やハドソン湾会社といった他の特許会社と同様、「破産者に関する布告の条例 (An Act declaratory concerning Bankrupts)」に焦点を当ててRACの有限責任制に言及している。つまり、1662年に設立されたRACの前身である王立アドヴェンチャラーズ会社は有限責任制の下にあり、つづくRACも大塚のいう通り同様の会社形態を取ったことを強調したのである<sup>61)</sup>。近代資本主義の系譜という基本視点からする大塚の研究においては、前節までに見たような、RACに関する貿易史的あるいは数量史的な分析が行われることはなかった。

この点に更に踏み込んで、山田勝はRACを「近代的株式会社」と呼ぶことができるか、という視座から検討を行った。それによれば、特許状がRACに1000年間にわたってアフリカ貿易の独占を認めていたこと、取締役会を組織していたこと、譲渡可能な株式を有していたこと、そして有限責任制であったこと、これら設立時の初期条件から判断すればRACは「近代的株式会社制度を具有していた」ことになる<sup>62)</sup>。しかし他方で、設立後運営を続けていく中で会社が単純に近代化するものとはいえない点をも強調する。というのも、RACは財政事情逼迫の中で、18世紀に幾度か「徴収」(つまり、株主への増資割当)を行うようになる<sup>63)</sup>。これは「無限責任制の時代に立ち戻るものであった」<sup>64)</sup>。結果的に、RAC

58) デーヴィスは貿易の比率に関しては具体的な計算を行っていない。他方、エルティスはデータをもとにした推計を行っており、それによれば奴隷とアフリカ物産の価格比はほぼ同じとされる。しかし、城塞の補修費を計算外としている点や初期にはアジアに運ぶ金の取引を西アフリカで行っていたことを勘案していないので、疑問は残る (Davies [1957], Eltis [1994] p. 245)。

59) Eltis [1994] p. 238.

60) Eltis [1994] p. 245. 奴隷貿易が商品貿易を逆転するのは18世紀初頭であるとエルティスはみている (Eltis [1994] p. 249)。

61) 大塚久雄 [1969]。

62) 山田勝 [1976b] 187-188頁。

は会社制度としては当初近代性を備えていたものの、その経営に携わる役員や株主の経営理念は前近代的なものであり続けた。会社制度が前近代的なものから近代的なものへと移行するという社会全体の流れの中で、徴収というそれに逆行する行為により、RACは「時代の発展と共に置き去られ、破滅の道歩んでいるのである」という状況に陥ったと筆者は言うのである<sup>65)</sup>。近代資本主義の系譜という当時の基本視点からする大塚や山田の研究においては、前節までに見たような、RACに関する貿易史あるいは数量史的な分析が行われることはなかった、ということは銘記すべきであろう。

西インド諸島に視座を据えた研究には、プランテーションに着目し、その栽培作物の変化の過程と奴隷貿易の傾向を結びつけることで「砂糖革命」の論証を行なった近藤仁之のそれがある<sup>66)</sup>。この中では、イギリスが砂糖の輸入国から輸出国へと転換した過程が、砂糖プランテーションの進展と関連させて捉えられており、イギリスの重商主義期の政策がどのようにステーブル栽培へと結びついたのかが論じられている。

他方、プランテーションにおける重要な労働力としての奴隷に関して、70年代から80年代にかけて研究は一定の進展をみた。つまり、池本幸三が主に西インドの奴隷が従事した砂糖キビ栽培と精製の過程について考察し、プランテーションの限界生産性が逡減的であったことを示した<sup>67)</sup>。また池本は、同じくステーブル財であるタバコについても、ヴァージニアにおいて活動を行っていたプランターと奴隷、そしてヨーロッパ本国の商人という三者の関係から分析を行い、ふんだんに投入される奴隷労働は、製糖部門において技術革新を阻害し、長期的にみればプランテーションの生産性は停滞的であったという結論を出したのである<sup>68)</sup>。

そして、これら研究成果の凝集として池本幸三、布留川正博、下山晃による『近代世界と奴隷制』があげられる<sup>69)</sup>。ここでは、世界システムを枠組みにしたうえで、ヨーロッパ・アフリカ・新大陸によって形成され、相互に有機的に作用するものとしての「大西洋システム」に焦点が置かれる<sup>70)</sup>。そして、奴隷はこのシステムを維持・発展させるのに不可欠の要素であったとし、奴隷貿易やプランテーションの展開、システム内における労働力の変遷—白人年季奉公人の併存から黒人奴隷への偏重—などが分析されていく。その結果、「大西洋システム」という言説の中で、大西洋システムと安価な労働力の不断の投入は不可分であり、同様の構造は奴隷制が廃止された後も本質を失うことなく形を変え、現代の「世界システム」において再生産されている、という結論が付されるのである。

このように、奴隷制やそれをもとに展開されるプランテーションに関しては、わが国では一定の研究成果があげられている。しかし、それらの活動に従事していた組織や人員に関する研究は、ほとんどが海外の文献に依拠したものであり、一次史料に基づいて分析を行ったものは皆無である。そのた

63) 1702年, 1704年, 1707年, 1708年の計4回行われた (Scott [1912b] p. 28)。

64) 山田勝 [1976a] 84頁。

65) 山田勝 [1976a] 70頁, 86頁。

66) 近藤仁之 [1965]。17世紀中葉以降英領西インド諸島で起きた砂糖の大規模プランテーション化を砂糖革命と呼ぶ (池本幸三他 [1995] 177-179頁)。

67) 池本幸三 [1972] 28頁。また、この当時の製糖技術は糖業協会 [2003] にも詳しい。

68) 池本幸三 [1972], [1982a], [1982b]。

69) 池本幸三他 [1995]。

70) この「大西洋システム」はイギリス「帝国」とほぼ領域を一にしている、という (池本幸三他 [1995] 26頁)。

め、書簡や日誌を用いた貿易活動への接近は奴隷貿易に留まらず、大西洋貿易を分析する上で欠くことの出来ないものであるといえる。

## おわりに

本稿ではスコットを嚆矢として研究史の中に位置づけられることとなった、アフリカ会社とアフリカ貿易について研究潮流を概観した。その中では、スコットやズーク、ドナンに始まる初期研究からデーヴィスを経由することによりアフリカ会社の研究が進展していったこと、その後ギャレンソンやカルロスらによる、アフリカ貿易の民間への開放の契機と取れるRACの衰退に関する議論の変遷を見た。ここではRACやそれ以前に設立された会社の経営形態、取引規模と取引商品の性格、政府方針の変更、不法業者がその要因としてあげられていた。

上記のような企業史的アプローチの一方で、カーティンに始まるそれまでの「通説」を越え、計量的手法によるアプローチも確認された。ここでは、奴隷貿易数やアフリカにおける奴隷と他の商品財の取引における比重が議論の中核を成した。

企業史的視点やエージェンシー問題による研究、そして奴隷や取引財の数量に着目した研究、これらは、経路は異なるものの大西洋貿易全体像への接近を試みているものであると取ることが出来る。

一方、イギリスがアフリカへの関与を強めていく重商主義期全体を鳥瞰すれば、大西洋を中心とした三角貿易の中でアフリカの占める重要な位置にもかかわらず、研究史におけるアフリカの比重はなおそれ程大きくない。特にわが国では奴隷貿易の理論面からの接近は池本幸三らによって1960年代から行われており、三角貿易内の重要な構成要素の一つである奴隷については研究の蓄積がみとれる。しかし、奴隷貿易における価格や取引数という数量面からの接近については、相対的に等閑に付されてきたままであり、同じく貿易を遂行した企業群に関しても研究の蓄積が十分であるとはいえない。また、奴隷以外に貿易を構成していた物品に関する研究も深化を必要としている。内外の学界においてなお多く残された課題を解明することが、本稿冒頭で述べた「21世紀の大西洋貿易史像」確立へ導くことは疑いないことを最後に強調しておきたい。

## <参 考 文 献>

### (1) 邦語文献

- 池本幸三 [1968] 「王立アフリカ会社と奴隷貿易(1)」『経済学論集』(龍谷大学) 第8巻第2号, 81-101頁。  
 池本幸三 [1969] 「王立アフリカ会社と奴隷貿易(2)」『経済学論集』(龍谷大学) 第8巻第3号, 186-209頁。  
 池本幸三 [1971] 「18世紀イギリス奴隷貿易の一考察 一事例研究と統計的分析」『経済学論集』(龍谷大学) 第11巻第1/2号, 290-326頁。  
 池本幸三 [1972] 「リヴァプールと奴隷貿易」『経済学論集』(龍谷大学) 第12巻第1号, 52-83頁。  
 池本幸三 [1982a] 「奴隷制プランテーション社会の展開(1) —18世紀におけるヴァージニア—」『経済経営論集』(龍谷大学) 第21巻第4号, 1-16頁。  
 池本幸三 [1982b] 「奴隷制プランテーション社会の展開(2) —18世紀におけるヴァージニア—」『経済経営論集』(龍谷大学) 第22巻第1号, 120-137頁。  
 池本幸三/布留川正博/下山晃 [1995] 『近代世界と奴隷制 大西洋システムの中で』人文書院。

- ウィリアムズ, E. [1978] (中山毅訳)『資本主義と奴隷制』理論社。
- 大塚久雄 [1969]『株式会社発生史論』(大塚久雄著作集 第1巻)岩波書店。
- 近藤仁之 [1965]「英領西印度諸島における砂糖革命の経済的意義」『社会経済史学』第30巻第5号, 381-407頁。
- スミス, A. [2007] (山岡洋一訳)『国富論 下 一国の豊かさと本質の原因についての研究』日本経済新聞出版社。
- 糖業協会 [2003] (編)『糖業技術史 原初より近代まで』丸善出版事業部。
- 西出敬一 [1985]「奴隷制の社会史: 英領西インド黒人奴隷制史の研究動向」『札幌学院大学人文学部紀要』(札幌学院大学) 第38巻, 139-158頁。
- 布留川正博 [2003]「エリック・ウィリアムズの「衰退理論」再考 一奴隷貿易廃止期における英領西インドの経済」『経済学論叢』(同志社大学) 第54巻第4号, 310-333頁。
- ミルグロム, P./ロバーツ, J. [1997] (奥野正寛他訳)『組織の経済学』NTT出版。
- 山田勝 [1976a]「英国王立アフリカ会社の経営破綻」『駒沢大学経営学部研究紀要』(駒澤大学) 第6号, 69-86頁。
- 山田勝 [1976b]「イギリス王立アフリカ会社の設立と経営」『駒大経営研究』(駒澤大学) 第7号, 69-93頁。

## (2) 欧語文献

- Bean, R. [1974] A note on the relative importance of slaves and gold in West African exports, in *The Journal of African History*, Vol. 15, No. 3, pp. 351-356.
- Benjamin, T. [2009] *The Atlantic world: Europeans, Africans, Indians and their shared history, 1400-1900*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Carlos, A. M. [1994] Bonding and the agency problems: evidence from the Royal African Company, 1672-1691, in *Explorations in Economic History*, Vol. 31, No. 3, pp. 313-335.
- Carlos, A. M., and Kruse, J. B. [1996] The decline of the Royal African Company: fringe firms and the role of the charter, in *The Economic History Review*, Vol. 49, No. 2, pp. 291-313.
- Curtin, P. D. [1969] *The Atlantic slave trade: a census*, Madison, The University of Wisconsin Press.
- Davies, K. G. [1957] *The Royal African Company*, London, Longmans.
- Davies, K. G. [1960] Empire and capital, in *The Economic History Review*, Vol. 13, No. 1, pp. 105-110.
- Donnan, E. [1965a] *Documents illustrative of the history of the slave trade to America*, Volume I: 1441-1700, New York, Octagon Books.
- Donnan, E. [1965b] *Documents illustrative of the history of the slave trade to America*, Volume II: *The eighteenth century*, New York, Octagon Books.
- Donnan, E. [1965c] *Documents illustrative of the history of the slave trade to America*, Volume III: *New England and the Middle Colonies*, New York, Octagon Books.
- Donnan, E. [1965d] *Documents illustrative of the history of the slave trade to America*, Volume IV: *The Border Colonies and the Southern Colonies*, New York, Octagon Books.
- Eltis, D. [1994] The relative importance of slaves and commodities in the Atlantic trade of seventeenth-century Africa, in *The Journal of African History*, Vol. 35, No. 2, pp. 237-249.
- Eltis, D., and Richardson, D. [2008] (eds.) *Extending the frontiers: essays on the new transatlantic slave trade database*, New Haven/London, Yale University Press.
- Falola, T., and Roberts, K. D. [2008] (eds.) *The Atlantic world 1450-2000*, Bloomington at Indianapolis, Indiana University Press.
- Galenson, D. W. [1979] The slave trade to the West Indies, 1673-1724, in *The Economic History Review*, Vol. 32, No. 2, pp. 241-249.
- Galenson, D. W. [1981] White servitude and the growth of black slavery in colonial America, in *The Journal of Economic History*, Vol. 41, No. 1, pp. 39-47.
- Galenson, D. W. [1982] The Atlantic slave trade and the Barbados market, 1673-1723, in *The Journal of Economic History*, Vol. 42, No. 3, pp. 491-511.



- Galenson, D. W. [1986] *Traders, planters, and slaves: market behavior in early English America*, Cambridge/New York, Cambridge University Press.
- Jenkinson, H. [1912] The records of the English African Companies, in *Transactions of the Royal Historical Society*, 3rd Ser., Vol. 6, pp. 185-220.
- Scott, W. R. [1912] *The constitution and finance in English, Scottish and Irish joint-stock companies to 1720*, Volume II: *Companies for foreign trade, colonization, fishing and mining*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Van Den Boogaart, E. [1992] The trade between Western Africa and the Atlantic world, 1600-90: estimates of trends in composition and value, in *The Journal of African History*, Vol. 33, No. 3, pp. 369-385.
- Zook, G. F. [1919] The Company of Royal Adventurers of England Trading into Africa, 1660-1672, in *The Journal of Negro History*, Vol. 4, No. 2, pp. 134-231.